



2026 年 1 月 13 日

各 位

会 社 名 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社

代表者名 代表取締役社長 丸 山 雄 平

(コード番号：6085 東証グロース)

問合せ先 管理本部 取締役 川 井 博 司

(TEL. 03-6262-1256)

## 業績予想（連結）の修正に関するお知らせ

当社は、2026 年 1 月 12 日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、昨年 2025 年 10 月 15 日の 2026 年 2 月期第 1 四半期決算発表時に開示した 2026 年 2 月期（2025 年 4 月 1 日～2026 年 2 月 28 日）の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

### 1. 当期の連結業績予想数値の修正（2025 年 4 月 1 日～2026 年 2 月 28 日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	2,533	191	187	130	11.32
今回修正予想（B）	735	△260	△260	△250	△21.76
増 減 額（B－A）	△1,798	△451	△447	△380	－
増 減 率（％）	△70.98	△236.12	△239.03	△292.30	－
（参考）前期連結実績 （2025 年 3 月期）	897	△96	△92	△79	△8.83

### 2. 修正の理由

当社グループは、中期経営計画により新たに 3 つのセグメントによる事業展開を前期より開始しましたが、予定していたプロジェクトの推進や取り組みに至らず、期待した収益は実現できませんでした。昨期において資本業務提携による当社グループ会社化した MED 株式会社、株式会社チャミ・コーポレーション、株式会社トルネードジャパンにおきましても、後述の通り、専ら親会社での事情により、当初計画していた当社グループ内

でのシナジー効果の発揮や事業多角化に向けての取り組みを進めることができず、大幅に期待を下回る結果となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は414,417千円にとどまり、営業損失は277,824千円、経常損失は272,149千円、親会社株主に帰属する中間純損失は251,709千円を計上する結果となっております。また、下期につきましても、具体的に実現しそうなプロジェクト等は見当たらず、グループ業績の向上は期待できない状況です。

(セグメント別売上高見込)

	住まい関連事業	暮らし関連事業	投資関連事業
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	1,176	1,035	321
今回修正予想 (B)	414	318	3
増 減 額 (B－A)	△762	△717	△318
増 減 率 ( % )	△64.79	△69.27	△99.06
(参考) 前期連結実績 (2025年3月期)	565	28	304

当社は2025年7月9日付「株主による臨時株主総会の招集請求に関するお知らせ」、2025年11月5日付「臨時株主総会決議結果に関するお知らせ」にてお知らせしております通り、現状の当社業績に不安を抱き経営体制の一新を願った株主からの提案により、異例の、株主主催での臨時株主総会が開催され、提案された議案がすべて承認されたことから、経営陣は刷新されております。

上述の株主からの株主総会の招集提案以降、当社内部では、2025年7月25日付「当社元代表取締役で現取締役である者による不正行為及びその疑いのある行為に関する調査委員会の設置について」にてお知らせの通り、調査委員会を立ち上げ、不正行為の内容及びそれが当社業績に与える影響についての調査に奔走していたという事情により、今期に予定していたグループ会社との事業の取り組み等は実現できませんでした。また、中期経営計画の方向性や中身は、実質的な当社グループの企業価値向上につながるのか疑わしいものも散見されました。

なお、当該調査委員会に関しては、2025年12月29日付「調査委員会の事実調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせの通り、調査委員会より最終の報告書を受け取り、その結果、当社業績に与える影響は軽微であり、過去に遡っての訂正等の必要もないものと判断されております。

以上のことから、また、今期中間期の損益状況に鑑み、これまでの中期経営計画やグル

ープ会社の位置づけについては抜本的な見直しを行う必要があると考えております。今後は、再度、当社の特徴である 3,000 人近い建築家のプラットフォームである当社事業を活性化する姿勢に立ち返り、海外への展開や親和性の高い周辺事業への展開を進めるべく、2026 年 2 月中を目途に、新たに事業計画を策定する方針です。新たな事業計画については、策定次第、開示させていただきます。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上